

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	52,075,655	56,751,397	69,560,098
経常利益 (千円)	2,100,600	2,319,882	2,583,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,036,803	1,244,588	1,249,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,831,143	970,026	2,681,756
純資産額 (千円)	30,843,383	32,121,597	31,930,217
総資産額 (千円)	51,262,189	52,701,611	52,904,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.73	38.09	38.23
自己資本比率 (%)	54.8	55.3	54.3

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.89	15.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する企業基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続する中で、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。日銀がマイナス金利を導入するなどの積極的な経済政策を打ち出す一方で、世界経済においては、中国における景気の減速や原油安が引き続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は567億51百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は23億51百万円（同25.2%増）、経常利益は23億20百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億45百万円（同20.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、北米及び東南アジアにおける連結子会社の売上げが順調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は193億62百万円（同9.3%増）となり、営業利益は14億3百万円（同17.5%増）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、前年同期に影響を受けた消費増税前の駆け込み需要の反動減から需要が順調に回復し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は101億21百万円（同6.0%増）となり、営業利益は5億29百万円（同46.7%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したほか、電子部品の小型化による需要の減少などもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は26億27百万円（同7.6%減）となり、営業利益は1億1百万円（同175.2%増）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベースの需要が伸び悩んだものの、メディカル材料分野における伸長などにより、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は12億42百万円（同0.3%減）となり、営業利益は69百万円（同554.3%増）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、主力ユーザーにおける在庫調整などの影響によりトナー用樹脂の需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は14億95百万円（同16.5%減）となり、営業利益は1億59百万円（同79.4%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前年度後半より販売を開始した海外市場向けの液晶ＴＶ用途製品が順調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は219億74百万円（同15.5%増）となり、営業利益は90百万円（同52.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,900	326,749	-
単元未満株式	普通株式 3,878	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,749	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622,810	11,787,254
受取手形及び売掛金	3 14,155,550	3 13,801,118
商品及び製品	3,877,880	3,658,421
仕掛品	112,716	93,604
原材料及び貯蔵品	2,163,249	2,104,466
繰延税金資産	458,727	358,524
その他	1,247,550	977,586
貸倒引当金	123,677	149,648
流動資産合計	32,514,805	32,631,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,134,847	10,304,331
減価償却累計額	5,142,593	5,397,077
建物及び構築物(純額)	4,992,254	4,907,254
機械装置及び運搬具	12,565,269	12,684,866
減価償却累計額	9,602,852	9,976,664
機械装置及び運搬具(純額)	2,962,417	2,708,202
工具、器具及び備品	3,918,282	4,057,532
減価償却累計額	3,230,805	3,367,632
工具、器具及び備品(純額)	687,477	689,900
土地	4,472,253	4,454,133
リース資産	215,084	318,898
減価償却累計額	119,322	153,917
リース資産(純額)	95,762	164,981
建設仮勘定	135,881	291,794
有形固定資産合計	13,346,044	13,216,264
無形固定資産		
ソフトウェア	792,880	667,087
のれん	121,268	53,999
その他	1,408,079	1,269,856
無形固定資産合計	2,322,227	1,990,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,718	2,423,632
長期貸付金	57,175	39,133
繰延税金資産	300,315	276,232
その他	2,017,361	2,160,725
貸倒引当金	32,818	36,642
投資その他の資産合計	4,721,751	4,863,080
固定資産合計	20,390,022	20,070,286
資産合計	52,904,827	52,701,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,240,981	3 8,492,252
短期借入金	4,018,469	4,028,120
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	144,693	195,517
未払費用	983,043	1,072,469
賞与引当金	724,305	379,196
リース債務	42,601	61,416
その他	3 1,121,079	3 1,059,305
流動負債合計	15,775,171	15,788,275
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
繰延税金負債	25,943	25,208
退職給付に係る負債	2,686,740	2,700,671
長期未払金	279,818	279,665
リース債務	85,147	150,875
その他	621,791	635,320
固定負債合計	5,199,439	4,791,739
負債合計	20,974,610	20,580,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	16,193,004	16,980,091
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	26,560,355	27,347,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,343	547,613
為替換算調整勘定	2,568,890	2,119,388
退職給付に係る調整累計額	954,757	891,044
その他の包括利益累計額合計	2,153,476	1,775,957
非支配株主持分	3,216,386	2,998,198
純資産合計	31,930,217	32,121,597
負債純資産合計	52,904,827	52,701,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	52,075,655	56,751,397
売上原価	39,833,229	43,404,051
売上総利益	12,242,426	13,347,346
販売費及び一般管理費	10,364,024	10,996,040
営業利益	1,878,402	2,351,306
営業外収益		
受取利息	11,763	29,895
受取配当金	47,684	61,852
固定資産賃貸料	41,791	41,560
持分法による投資利益	66,275	63,711
為替差益	68,790	-
その他	85,342	123,521
営業外収益合計	321,645	320,539
営業外費用		
支払利息	51,510	46,350
為替差損	-	226,320
その他	47,937	79,293
営業外費用合計	99,447	351,963
経常利益	2,100,600	2,319,882
税金等調整前四半期純利益	2,100,600	2,319,882
法人税、住民税及び事業税	395,351	759,135
法人税等調整額	388,001	150,566
法人税等合計	783,352	909,701
四半期純利益	1,317,248	1,410,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	280,445	165,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,036,803	1,244,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,317,248	1,410,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,949	13,098
為替換算調整勘定	400,322	480,688
退職給付に係る調整額	30,032	63,713
持分法適用会社に対する持分相当額	9,592	36,278
その他の包括利益合計	513,895	440,155
四半期包括利益	1,831,143	970,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,682	867,070
非支配株主に係る四半期包括利益	329,461	102,956

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	3,694
計	86,138	計	83,694

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	51,038千円	59,314千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	228,191千円
支払手形	-	339,611
その他(設備支払手形)	-	45,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,374,308千円	1,295,506千円
のれんの償却額	37,437	33,998

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	17,719,475	9,550,314	2,831,522	1,245,456	1,789,125	18,939,763	52,075,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,018	-	10,603	430	-	90,842	103,893
計	17,721,493	9,550,314	2,842,125	1,245,886	1,789,125	19,030,605	52,179,548
セグメント利益	1,194,273	360,992	36,870	10,506	88,701	187,149	1,878,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878,491
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,878,402

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	19,361,580	10,121,185	2,619,093	1,241,435	1,494,591	21,913,513	56,751,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,769	359	-	60,588	68,716
計	19,361,580	10,121,185	2,626,862	1,241,794	1,494,591	21,974,101	56,820,113
セグメント利益	1,402,826	529,491	101,475	68,745	159,170	89,679	2,351,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,351,386
セグメント間取引消去	80
四半期連結損益計算書の営業利益	2,351,306

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円73銭	38円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,036,803	1,244,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,036,803	1,244,588
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。